



# 日本国際フォーラム会報

THE JAPAN FORUM ON INTERNATIONAL RELATIONS BULLETIN

## 多元的グローバリズム時代をどう生き抜くか 連立方程式で読み解く世界

本『会報』前号で既報のとおり、当フォーラムは、大型研究プロジェクト「多元的グローバリズム時代の日本の



総合外交戦略」のもとで、6つの研究会「インド太平洋時代のチャイナ・リスクとオポチュニティ」、「ユーラシア・ダイナミズムと日本外交」、「米中覇権競争とインド太平洋地経学」、「日本のハイブリッドパワー戦略」、「海洋世論の創出」、「中国の対外行動分析」を始動させた。

そうしたなか、これら研究会の活動成果(動画、論考、メモ等)を国内外に広く無料発信すべく、この度当フォーラムのウェブサイト(jfir.or.jp)上に「多元的グローバリズム時代の日本と世界」と題する特設ページ(写真)を開設した。この時代をどう読み解き、どう生き抜くか、の道標を提供することがねらいである。

トピックの目玉の一つが「インド太

平洋時代のチャイナ・リスクとオポチュニティ」研究会の神谷万丈主査、川島真副査、細谷雄一副査による鼎談の記録である。鼎談では、これからの世界を理解するには米中や日中といった二国間関係に注目するだけではなく、それらが相互にどのような影響を及ぼすか、総合的な連立方程式で考えていく必要がある、との見方が示された。

その他には「コロナ禍の日中関係」(中国社会科学院日本研究所との共催セミナーの記録)や「通貨覇権の政治経済学」(櫻川昌哉慶應義塾大学教授の報告)等がある。

今後、同特設ページは内容を随時更新し、論考など一部の成果を英訳し、海外にも発信していく。

## 「自立した宇宙利用大国」への道

当フォーラムはさる7月31日、第322回国際政経懇話会をオンライン開催し、講師の鈴木一人北海道大学教授(写真)より「世界の宇宙開発の動向と日本の課題」と題する講話を聴いたところ、その概要は次のとおり。

最近、米国は中国に対して厳しい姿勢をとるなど、「米中新冷戦」とも呼ぶべき状況にある。米ソ冷戦期の米ソ間では、宇宙が大国の技術競争の場となっていたが、米中間ではそうした共通の土台に立った競争になっていない。中国では2021年には宇宙ステーションに宇宙飛行士を配置する計画だが、専ら技術力の宣伝といった「ソフトパワー」的な側面が強い。

一方、日本ではさる6月30日、宇宙開発の基本方針などを定めた「宇宙基

本計画」が5年ぶりに改訂された。今回の改訂では日本が「自立した宇宙利用大国」となるための政策アプローチが示されたことは評価できるが、日米同盟に注力し過ぎるあまり自立したメッセージが発信できない点は問題だ。米国ではベンチャー企業支援などで宇宙開発分野の国際競争力を強めているが、日本はこうした動きに消極的だ。日本は「自立した宇宙利用大国」への道を具体的に示せるかが問われている。



他ページの内容……………ページ

- コロナ禍のチャイナリスクとオポチュニティ…………… 2
- ユーラシアダイナミズムと日本外交…………… 2
- 米中覇権競争とインド太平洋地経学…………… 2
- 百花斉放から：中国の体制変革とポンペオ国務長官 …… 3
- 最近3ヶ月間で注目されたその他の論文…………… 3
- 最近のEU対中関係 …… 3
- 中国の政治過程の変化 …… 3
- 「生きている条約」としての国連海洋法…………… 4
- ウィズコロナとアフリカ …… 4
- 歴史からみた現在の中国外交… 4
- JFIR活動日誌(6月-9月)… 4

## コロナ禍のチャイナリスクとオポチュニティ



当フォーラムの「『自由で開かれたインド太平洋』時代のチャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ」研究会(主査:神谷万丈当フォーラム上席研究員・防衛大学教授)は、さる7月22日に今年度最初の研究会合をオンライン開催し、副査の川島真当フォーラム上席研究員・東京大学教授(写真)より特別講演「新型コロナウイルスの感染拡大とチャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ」を行ったところ、その概要はつぎのとおり。

2010年代、米中間では中国が始めた情報通信分野でのディカップリングと、米国による技術・サプライチェーンに関わるディカップリングの2種類が進行した。貿易関税から始まった米中対立は、その後、技術分野、さらには自由や民主主義といった価値的対立にまで至った。

## ユーラシア・ダイナミズムと日本外交

当フォーラムの「ユーラシア・ダイナミズムと日本外交」研究会(主査:渡邊啓貴当フォーラム上席研究員・帝京大学教授)は、さる7月27日と9月7日の2回にわたり、定例研究会合をオンライン開催した。

7月27日の第1回研究会合では、発足にあたって、渡辺まゆ当フォーラム理事長より「この研究会では、渡邊主査はじめ、わが国を代表する有識者の



一帯一路はユーラシアからアフリカに交通網や情報インフラを構築して独自の接続性をもたらし、その空間は南米まで拡大しつつあるが、世界的な対中批判の高まりを受け、必ずしも外交目標を全面的に達成したとはいえない。

こうした中、中国は最近「戦狼外交」の下、対外強気姿勢を打ち出し、新型コロナウイルス対策への批判や矛盾をかわそうとしているともみられる。

一帯一路事業については、今年度は新型感染拡大からの復興が優先されるとみられ、既存事業は大方継続しつつも、新規事業の多くは保留になるだろう。さらに、一帯一路沿線国の債務猶予が発表されたが、中国にとっては貸し付けた資金が全て不良債権化する可能性もある。中国の取り組みはオウンゴールもあるが、米国を始めとする先進国が成果を挙げているわけでもない。各国が中国をどう評価していくのが注目される。

また対中脅威認識をめぐっては、中国の経済面での重要性の判断の違いにより、日米間で差が広がるばかりだが、差があること自体は問題ではない。その差や背景を認識し、その効果を検証することが重要だ。

皆様とともに、中国を中心に活性化しつつあるユーラシアのダイナミズムに対して、日本を含め国際社会はいかに対応すべきか、について多角的に研究を行っていただきたい」との研究方針が示された。

これを受けて、9月7日の第2回研究会合では、渡邊主査(写真)より「ユーラシアにおける日本外交の出発点は、中・ロ・EUなど複数の『影響圏』とその『狭間地域』を結びつける共通の利益・理念を醸成するための枠組み作りであると言える。その上で、今後日本がとるべき選択肢としては、①日米同盟の更なる強化、②日米同盟を強化しつつ日中関係の改善、③東アジア地域における包括的な安全保障体制の構築だ」との報告がなされた。

## 米中覇権競争とインド太平洋地経学

当フォーラムの「米中覇権競争とインド太平洋地経学」研究会(主査:寺田貴当フォーラム上席研究員・同志社大学教授)は、さる6月29日と9月4日の2回にわたり、定例研究会合をオンライン開催した。

6月29日の第1回研究会合では、発足にあたって、渡辺まゆ当フォーラム理事長より「近年、『開かれた地経学』という言葉が存在するが、それに対して『閉じた地経学』という言葉も存在する。日本としては守るべきところと、それと同時にどのように地経学を活用すべきか考える必要がある。本研究会では、日本が主導するインド太平洋構想の実体化とともに、激化する米中覇権競争に対して、日本としていかに効果的に対応・協力すべきなのか、更なる「地経学」の新しい地平を拓くべく研究を行ってほしい」との研究方針が示された。



これを受けて、9月4日の第2回研究会合では、寺田主査(写真)より「最近、米中両国を中心に、いわゆる地経学と呼ぶべき動きが顕著だ。貿易のみならずさまざまな分野で米中が対立しており、互いに自国に有利な形になるよう、種々の手段を講じている。このような情勢を踏まえ、日本の経済外交は、他国が展開する覇権主義的な『閉じた地経学』を牽制しつつ、狭義の国益を超えた、グローバルな公益性につながる『開かれた地経学』への道を模索すべきだ。そのためにも、今後、日本が他国からの地経学の影響を受けないようにするためには、(1)特定の国への過度の依存を避ける、(2)同士国間で経済圏を形成する、(3)相殺手段を使用する、ことが肝要ではないか」との報告がなされた。

## 百花斉放から

当フォーラムのホームページ (<https://www.jfir.or.jp>) 上の e-論壇「百花斉放」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

### 中国の体制変革とポンペオ国務長官

跡見学園女子大学教授 笹島 雅彦

米大統領選挙を控え、トランプ政権内で、中国共産党のイデオロギー面に踏み込み、体制変革を目指す強烈な対中批判の声が見られるようになった。たとえばマイク・ポンペオ国務長官は7月23日の演説で、習近平・国家主席を名指しし、「破綻した全体主義イデオロギーの信奉者だ」と断言し、「中国の共産主義に基づく世界覇権への野望を長年、抱き続けている」と非難した。もちろんこうした発言の背景には、習近平指導部の声高な海洋主権主張、香港での民主化運動弾圧など一連の対外強硬策があるが、同時に、米大統領選をにらんで、民主党候補のジョー・バイデン前副大統領を対中弱腰と批判する材料として一時利用している

面もある。そのバイデン候補は、同じ対中強硬論でも、より戦略的で整合性のある外交——中国に人権・民主主義擁護促進の圧力をかける一方、地球環境問題や新型コロナ対策などでは協力——に取り組むとみられる。

今秋の米大統領選で、トランプ、バイデン両候補のどちらが当選するにせよ、日本としては当面、従来通り「自由で開かれたインド太平洋」構想を掲げ、価値観を共有する米国の同盟国としての外交的立場を鮮明にしつつ、米新政権が中国との戦略対話を開始し、中国の対外行動をより良い方向へ向かわせる側面援助すべきだ。

(2020年8月26日付投稿)

#### 最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

- |                                    |                                     |
|------------------------------------|-------------------------------------|
| 8/27 「コロナ禍の世界におけるSDGsと日本の課題」(廣野良吉) | 田茂樹)                                |
| 8/18 「米国の同一政権に複数ラインが並立する強み」(古村治彦)  | 7/27 「米中、体制間闘争へ転換点」(鍋嶋敬三)           |
| 7/28 「何故プーチン政権の延命が一利権構造温存の『裏技』」(袴) | 6/23 「北朝鮮は何を狙っているのか」(松川るい)          |
|                                    | 6/12 「コロナ対策における自衛隊の貢献を正しく知ろう」(篠田英朗) |

## 最近のEU対中関係



当フォーラムの「『自由で開かれたインド太平洋』時代のチャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ」研究会は、さる6月29日、欧州班(班長:細谷雄一慶應義塾大学教授・研究会副査)の研究会合をオンライン開催し、ギブール・ドラモット仏国立東洋言語文化大学(INALCO)准教授(写真)より、掲題のテーマに関する報告を受け、その後、出席した研究会メンバー全員で意見交換を行った。ドラモット准教授からの報告概要はつぎのとおり。

EU加盟国間では、コロナ禍以前から中国の域内対外投資に対し策を講じるべきとの声があったが、現在はより一層戦略的に向き合うべきとの認識が高まっている。また、EU加盟国や欧州委員会・理事会では中国による情報戦への批判も高まっている。従来EU内では「自由貿易で中国を転向させることができる」というリベラル志向が優勢であったが、今回の新型コロナウイルスの流行を契機に、マクロン仏大統領を始めとして「より強い欧州」を志向する声が高まっている。

## 中国の政治過程の変化

当フォーラムの「変わりゆく国際秩序における日本の外交戦略—中国の対外行動分析枠組みの構築」研究会(主査:加茂具樹当フォーラム上席研究員・慶應義塾大学教授)は、さる9月15日、定例研究会合(写真)をオンラインも併用し開催した。加茂主査より掲題のテーマに関する基調報告を受け、その後出席した研究会メンバー全員で意見交換を行った。加茂主査の報告概要はつぎのとおり。



中国の2003年のSARSとこの度の新型コロナウイルスへの対処を比べると、政策決定と執行に関する権限が國務院から党中

央に移り、党と軍で分離していた指揮命令系統が一体化している。つまり、SARSの際の胡錦涛政権は権力が分散的であったことに比べ、習近平政権は権力が党中央に集中していることがわかる。本研究会では、習近平政権になってから、何が変化して何が変化していないのかを分析しながら、中国の対外行動分析枠組みを構築していきたい。そして、日本がとるべき総合的な外交戦略の指針を打ち出していきたい。

## 「生きている条約」としての国連海洋法



当フォーラムの「海洋世論の創出」研究会(主査:伊藤剛当フォーラム上席研究員・明治大学教授)は、さる8月7日、定例研究会合をオンライン開催した。メンバーの坂元茂樹同志社大学教授(写真)より掲題のテーマについて報告を受けたところ、その報告概要はつぎのとおり。

近年、国際法が活発に形成される中、

規範の洪水とも呼べる現象が起き、国際法の断片化が懸念されている。こうした状況に鑑み、条約の成長や「生きている条約」に関する議論が台頭している。

国連海洋法条約(UNCLOS)においても、実施協定の締結をつうじて現代的な課題に対応できるようになり、条約自体を改正せずとも、国際海事機関(IMO)の規則・基準を取り込める構造になった。しかし、起草時に想定のなかった海洋遺伝子資源(MGR)の開発問題をめぐり、各国の利害関係が複雑化し、従来と異なる問題が生じている。また条約交渉においても、各国担当者の専門分野が異なるため共通言語を見出せないとの課題もある。

## ウィズコロナとアフリカ

当フォーラムはさる9月9日、第325回国際政経懇話会をオンライン開催し、講師の遠藤貢東京大学教授(写真)より掲題のテーマの講話を聞いたところ、その概要は次のとおり。

アフリカの新型コロナウイルス感染者数は130万人以上、死者数は3万人を超えたと公表されているが、このような数値の正確性には疑問が残る。タンザニアのマグフリ政権は本年10月の総選挙を有利に進めるべく国内感染者数の公表を突然中止した。アフリカで



はこうした事例は枚挙に暇がなく、アフリカ全土で数値に出ない「見えない敵」の流行が起こっている可能性すら考えられる。

## 歴史からみた現在の中国外交

当フォーラムはさる9月11日、第163回外交円卓懇談会をオンライン開催し、講師の趙宏偉法政大学教授(写真)より掲題のテーマの講話を聞いたところ、



その概要は次のとおり。

日本や中国の外交を見る際には、リアリズムやリベラリズムという観点からだけではなく、情念を持ち、時に非合理的な選択をする人間の癖や行動に焦点を当てたアプローチが必要だ。

現在の日中関係においては、日本の嫌中派による対中反感的な動きに対して、習近平国家主席側が感情的に嫌悪しているという構図がある。日中双方は感情をコントロールして関係構築する必要がある。

## JFIR活動日誌(6月-9月)

- 6月12日、9月10日 「ハイブリッドパワー戦略」第1回、第2回研究会合(渡辺まゆ副査等)
- 6月20日、8月20日 『JFIR E-Letter』(通巻第79号、80号)発行
- 6月29日、8月4日 「チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ」(欧州班)第1回、第2回研究会合(細谷雄一副査等12名)
- 6月29日、9月4日 「米中覇権競争とインド太平洋地経学」第1回、第2回研究会合(寺田貴主査等12名)
- 7月4日、7月29日 「チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ」(中国・インド太平洋諸国班)第1回、第2回研究会合(川島真副査等14名)
- 7月6日、8月7日、9月14日 「海洋世論の創出」第1回、第2回、第3回研究会合(伊藤剛主査等13名)
- 7月17日、9月15日 「中国の対外行動分析枠組みの構築」第1回、第2回研究会合(加茂具樹主査等25名)
- 7月18日、8月17日、9月18日 「チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ」(日米班)第1回、第2回、第3回研究会合(神谷万丈主査等17名)
- 7月20日、9月20日 『メルマガ日本国際フォーラム』(通巻第97号、第98号)発行
- 7月22日 「チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ」全体研究会合(神谷万丈主査等32名)
- 7月27日、9月7日 「ユーラシア・ダイナミズムと日本外交」第1回、第2回研究会合(渡邊啓貴主査等13名)
- 7月31日 第322回国際政経懇話会(鈴木一人氏等24名)
- 9月9日 第325回国際政経懇話会(遠藤貢氏等17名)
- 9月11日 第163回外交円卓懇談会(ZHAO Hongwei氏等28名)